

一、最新中国法令

- [工业和信息化部办公厅等三部门关于 2025 年度享受增值税加计抵减政策的先进制造业企业名单制定工作有关事项的通知](#)

【发布单位】工业和信息化部办公厅、财政部办公厅、国家税务总局办公厅

【发布文号】工信厅联财函〔2025〕217 号

【发布日期】2025-05-28

【内容提要】该通知对 2025 年度享受增值税加计抵减政策的先进制造业企业的申请条件、申报时间、政策享受时限、分支机构如何申请等进行了明确。其中包括：

- 进入 2025 年度名单的企业，应在 2025 年内具备高新技术企业资格，且 2024 年 01 月 01 日至 12 月 31 日期间，研发支出、研发人员、高新技术产品占比符合高新技术企业条件，企业从事制造业业务相应发生的销售额合计占全部销售额比重 50%（不含）以上，全部销售额及制造业产品销售额均不含增值税。
- 对于已在 2024 年度名单中，且当前高新技术企业资格仍有效的企业，于 2025 年 04 月 30 日起暂停享受政策。拟继续申请进入 2025 年度名单的，可于 2025 年 06 月起的每月 01 日至 10 日提交申请，截止时间为 2026 年 04 月 10 日。
- 新申请进入 2025 年度名单的企业，可于 2025 年 09 月起的每月 01 日至 10 日提交申请，截止时间为 2026 年 04 月 10 日。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100013/...>

- [国家市场监督管理总局关于进一步加强网络销售消费品召回监管的公告](#)

【发布单位】国家市场监督管理总局

【发布文号】国家市场监督管理总局公告 2025 年第 21 号

一、最新中国法令

- [2025 年度增值税加算控除政策を享受する先進製造業企業リストの作成作業に関する工業情報化部弁公庁等三部門による通知](#)

【発布機関】工業情報化部弁公庁、財政部弁公庁、国家税務総局弁公庁

【発布番号】工信庁聯財函〔2025〕217 号

【発布日】2025-05-28

【概要】本通知は、2025 年度增值税加算控除政策を享受できる先進製造業企業の申請条件、申告時間、政策享受できる時間制限、支部機構がどのように申請するかなどについて明確にしている。それには、下記の内容が含まれる。

- 2025 年度のリストに入る企業は、2025 年にハイテク企業の資格を有し、且つ 2024 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間に、研究開発支出、研究開発人員、ハイテク製品の割合がハイテク企業の条件を満たし、企業が製造業業務に従事することで生じる売上金額が売上総額の 50% 強を占めなければならない。売上総額及び製造業製品の売上金額にはいずれも増値税は含めない。
- 既に 2024 年度リストに掲載されており、且つ現在のハイテク企業資格が有効なままである企業は、2025 年 4 月 30 日から政策の享受は一時中断する。2025 年度リストへの掲載を引き続き申請する企業は、2025 年 6 月から毎月 1 日から 10 日までの間に申請することができ、締切日は 2026 年 4 月 10 日である。
- 2025 年度リストへの掲載を新たに申請する企業は、2025 年 9 月から毎月 1 日から 10 日までの間に申請することができ、締切日は 2026 年 4 月 10 日である。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100013/...>

- [インターネットで販売した消費財製品のリコール監督管理の更なる強化に関する国家市場監督管理総局による公告](#)

【発布機関】国家市場監督管理総局

【発布番号】国家市場監督管理総局公告 2025 年第 21 号

【发布日期】2025-06-13

【内容提要】该公告要求：

- 电子商务平台内经营者以及通过**自建网站**或其他网络服务销售消费品的电子商务经营者（以下称“电子商务经营者”）应当建立消费品缺陷信息的收集核实和分析处理制度。
- 国家市场监督管理总局将向电商平台推送召回信息。电子商务经营者在收到或获知消费品召回信息后，应立即停止销售缺陷产品，并履行召回义务。
- 对具有商品条码的缺陷消费品，生产者应在其召回计划中提交相关商品条码信息。
- 受跨境电商企业委托，在中国境内办理注册登记并从事跨境电商零售进口消费品相关业务的**境内服务商**，视为消费品进口商或境外生产者指定的在中国境内实施召回的机构，**承担相关召回义务**。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/zlfzs/art/2025/art_ff57cca6b0064e6896b38998e84115c3.html

- [中央网络安全和信息化委员会办公室秘书局、国家市场监督管理总局办公厅联合印发《智能社会发展与治理标准化指引（2025版）》](#)

【发布单位】中央网络安全和信息化委员会办公室秘书局、国家市场监督管理总局办公厅

【发布日期】2025-06-10

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.cac.gov.cn/2025-06/10/c_1751286506158221.htm

- [中共中央办公厅、国务院办公厅关于深入推进深圳综合改革试点深化改革创新扩大开放的意见](#)

【发布单位】中共中央办公厅、国务院办公厅

【发布日期】2025-06-10

【内容提要】为深入推进深圳综合改革试点，该意见提出推进金融、技术、数据等赋能

【发布日期】2025-06-13

【概要】本公告では、下記の通り求められている。

- 電子商取引プラットフォーム事業者及び**自ら立ち上げたウェブサイト**又はその他のネットワークサービスを通じて消費財製品を販売する電子商取引事業者（以下「電子商取引事業者」という）は、消費財製品の欠陥情報を収集検証し、分析処理するシステムを構築しなければならない。
- 国家市場監督管理総局は、リコール情報を電子商取引プラットフォームにプッシュ通知する。電子商取引事業者は、消費財製品のリコール情報を受領し又は通知を受けた後、欠陥商品の販売を遅滞なく停止し、リコール義務を履行しなければならない。
- 商品バーコードのある不良消費財製品については、生産者はそのリコール計画において係る商品のバーコード情報を提出しなければならない。
- 越境電子商取引企業から委託を受け、中国国内で登録登記手続きを行い、且つ越境電子商取引による消費財製品の小売輸入関係業務に従事する**国内サービス業者**は、消費財製品の輸入業者又は海外生産者の指定する中国国内でのリコール実施機構とみなされ、**係るリコール義務を負う**。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/zlfzs/art/2025/art_ff57cca6b0064e6896b38998e84115c3.html

- [中央ネットワークセキュリティ情報化委員会弁公室秘書局、国家市場監督管理総局弁公庁が「スマート社会の発展とガバナンスの標準化ガイドライン（2025版）」を共同で公布した](#)

【発布機関】中央ネットワークセキュリティ情報化委員会弁公室秘書局、国家市場監督管理総局弁公庁

【発布日】2025-06-10

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.cac.gov.cn/2025-06/10/c_1751286506158221.htm

- [深圳総合改革試行を一層推進し、改革革新をさらに推し進め、開放を拡大することに関する中国共産党中央委員会弁公庁、國務院弁公庁による意見](#)

【発布機関】中国共産党中央委員会弁公庁、國務院弁公庁

【発布日】2025-06-10

【概要】深圳総合改革の試行を一層推進するため、本意見は、金融、技術、データなどを

实体经济高质量发展，建设更高水平开放型经济新体制等。其中包括：

- 推进货物贸易便利化，支持贸易新业态新模式发展。在便利通关、燃料加注结算等方面支持深圳盐田港加大探索力度。
- 支持综合保税区外的重点企业开展高附加值、高技术含量、符合环保要求的“两头在外”保税维修业务试点。
- 进一步扩大国际快递业务(代理)经营许可审批权限下放区域。
- 加强数字人民币试点应用场景创新，参与多边央行数字货币桥项目研究，探索央行数字货币在跨境领域的适用性。
- 在民事诉讼法框架下，探索简易程序执行案件快立快执、简易程序异议案件法官独任制办理。深化新型知识产权法律保护试点。支持深圳依法对特定港澳商事调解组织出具的调解协议进行司法确认和强制执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.news.cn/politics/zywj/20250610/8bd7c01f0d24447d9b889da28015bcd7/c.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [市监部门查办一起医药领域重大典型垄断案件 罚没人民币 3.62 亿元](#)

日前，国家市场监督管理总局指导天津市市场监督管理委员会，对某自然人组织 4 家原料药经营者涉嫌达成并实施垄断协议行为作出**行政处罚**，罚没款合计人民币 3.62 亿元，并对达成垄断协议负有个人责任的人员依法追究法律责任。

(里兆律师事务所 2025 年 06 月 13 日编写)

活用した実体経済の質の高い発展を促進し、更に高い水準での開放型経済新体制を構築すること等を提唱している。それには、下記の内容が含まれる。

- 貨物貿易の利便化を促進し、貿易における新業態、新スキームの発展を後押しする。通関、燃料の補給や決済の利便化などの方面での深圳塩田港支援の検討を強化する。
- 総合保税区外重点企业による高付加価値、高い技術力、環境保護の要求を満たす「両端在外(スキームの両端が海外)」の保税修繕業務の試験的試みの実施を支援する。
- 国際宅配便事業(代理)経営許可の審査許可権限を委譲する地域をさらに拡大する。
- デジタル人民元試行の応用シーンの革新を強化し、多国間中央銀行デジタル通貨橋渡しプロジェクトの研究に参与し、中央銀行デジタル通貨の越境分野における適用性を模索する。
- 民事诉讼法の枠組みの下で、簡易執行案件の速やかな立件と執行、簡易執行異議申立案件の裁判官単独審判制度を模索する。新型の知的財産権の法的保護を掘り下げて試行する。深圳が、法に依拠し香港・マカオの特定商事調停組織から発行される調停協議に対し司法確認と強制執行を行ううえでサポートする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.news.cn/politics/zywj/20250610/8bd7c01f0d24447d9b889da28015bcd7/c.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [市場監督管理部門は医療分野における重大典型的独占案件を調査し、3.62 億元の罰金を科した](#)

先頃、国家市场监督管理总局は、天津市市场监督管理委员会を指導し、某自然人が原料药事業者 4 社に独占協定の締結と実施をするよう手配した疑いある行為に対し、**行政处罚**を科し、合計 3.62 億元を没収し、独占協定を取り交わし、個人としての責任を負う者に対し、法に依拠して法的責任を追及した。

(里兆法律事務所が 2025 年 6 月 13 日付で作成)

● 最高人民法院发布促进民营经济发展典型案例

日前，最高人民法院发布 5 件促进民营经济发展典型案例。案由涉及非国家工作人员受贿、职务侵占、挪用资金、强迫交易、合同诈骗。案件旨在惩治民营企业内部腐败犯罪和破坏市场秩序犯罪、并加大追赃挽损工作力度。

(里兆律师事务所 2025 年 06 月 15 日编写)

● 国家市场监督管理总局公布 7 件商标行政执法典型案例

2024 年，各地市场监管部门开展“守护知识产权”专项执法行动，平等保护中外商标权利人合法权益。国家市场监督管理总局选取部分 商标行政执法典型案例 予以公布。案由涉及生产销售侵犯注册商标专用权的商品、为侵犯他人注册商标专用权行为提供便利、不以使用为目的恶意注册商标、地理标志商标侵权假冒行为等。

(里兆律师事务所 2025 年 06 月 15 日编写)

● 国家金融监督管理总局就《严重失信主体名单管理的暂行规定》公开征求意见

日前，国家金融监督管理总局起草了 《关于严重失信主体名单管理的暂行规定（征求意见稿）》，现向社会公开征求意见（截止日期为 2025 年 07 月 05 日）。

该《征求意见稿》主要包括：

- 界定严重失信主体名单的列入范围，涉及金融机构及其从业人员受到特别严重的行政处罚或监管措施；
- 规定对严重失信主体的管理措施，包括限制市场准入、提高监管频次等；
- 明确名单管理程序，规定列入名单满三年后可移出，并设有异议处理程序；
- 建立信用修复机制，鼓励失信主体纠正行为，列入名单满一年可申请提前移出。

(里兆律师事务所 2025 年 06 月 15 日编写)

● 最高人民法院は民間経済の発展を促進する代表的刑事事例を公表した

先頃、最高人民法院は 民間経済の発展を促進する 5 つの代表的刑事事例 を公表した。案件の名目は非国家職員による収賄、業務上横領、資金流用、強制取引、契約詐欺に関わるものである。事例は、民間企業内の汚職犯罪と市場秩序に反する犯罪を処罰し、犯罪収益の追跡と損害の回復作業の強化を目的とする。

(里兆法律事務所が 2025 年 6 月 15 日付で作成)

● 国家市場監督管理総局は 7 つの商標行政法令執行の代表的事例を公表した

2024 年、各地方の市場監督管理部門は「知的財産権を保護する」ための個別の法令執行行動を実施し、中国国内及び海外の商標権利者の合法的權益を平等に保護した。国家市場監督管理総局は一部の 商標行政法令執行の代表的事例 を選び、公表した。案件の名目は、登録商標権を侵害する商品の生産・販売、他人の登録商標権を侵害する行為に便利を提供する行為、使用目的によらずして悪意で商標を登録する行為、地理的標識商標を侵害・模倣する行為などである。

(里兆法律事務所が 2025 年 6 月 15 日付で作成)

● 国家金融監督管理総局は「重大な信用喪失主体リスト管理の暫定規定」についてパブリックコメントを募集している

先頃、国家金融監督管理総局は 「重大な信用喪失主体リスト管理に関する暫定規定（意見募集案）」 を起草し、パブリックコメントを募集している（締切日は 2025 年 7 月 5 日である）。

本「意見募集案」には、主に下記の内容が含まれる。

- 重大な信用喪失主体リストの掲載範囲を画定しており、これには金融機構及びその従業員がとりわけ重大な行政処罰又は監督管理措置を受けることを含んでいる。
- 重大な信用喪失主体の管理措置を規定しており、これには市場参入の制限、監督管理頻度の引上等が含まれる。
- リストの管理手順を明確にし、リストに記載されてから満 3 年が経過した後で削除されることが可能と定め、且つ異議申し立ての手順を設定している。
- 信用修復メカニズムを確立し、信用喪失主体が行為を是正するよう後押しし、リストに掲載されてから満 1 年が経過すると、繰り上げ削除を申請することができる。

(里兆法律事務所が 2025 年 6 月 15 日付で作成)

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。

我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 股权转让或清算撤退时的罢工风险及补偿金等问题
- 国务院实施《反外国制裁法》的规定
- 个人信息保护合规审计

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。

貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 持分譲渡若しくは清算撤退時のストライキ発生リスク及び補償金などの問題
- 「反外国制裁法」実施に関する国務院による規定
- 個人情報保護適法性監査